

# 平成12年3月期 中間決算短信

平成11年10月27日

上場会社名 **日本精工株式会社** 上場取引所(所属部) 東証、大証、名証 各1部  
 コード番号 6471  
 本社所在地 東京都品川区大崎一丁目6番3号  
 問合せ先 責任者役職名 執行役員(経理部担当)  
 氏名 高橋克也 TEL (03) 3779-7056  
 中間決算取締役会開催日 平成11年10月27日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成11年12月10日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	増減率		増減率		増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	165,377	(1.7)	424	(85.3)	1,229	( )
10年9月中間期	162,564	(9.2)	2,891	(66.3)	2,898	(56.4)
11年3月期	328,501		3,002		1,462	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	増減率			
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	788	( )	140	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	2,398	(50.6)	425	中間財務諸表作成基準
11年3月期	6,711		1192	

- (注) 11年9月中間期 561,778,882株  
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 563,937,279株  
 11年3月期 563,210,260株  
 2. 会計処理の方法の変更 該当事項なし  
 3. 11年9月中間期及び11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	250	————
10年9月中間期	300	————
11年3月期	————	5円50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	540,881	222,047	41.1	395.26
10年9月中間期	552,713	233,675	42.3	414.36
11年3月期	542,665	224,236	41.3	399.16

- (注) 11年9月中間期 561,780,829株  
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 563,942,938株  
 (額面、1単位 1,000株) 11年3月期 561,774,988株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 91,898百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 121百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
12年3月期	345,000	2,000	1,500	250	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円67銭

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、まず第一に、ワールドワイドに広がるユーザーの多様なニーズに対し、最高の信頼を寄せられるように技術力と展開力の総力を結集して応えてまいります。第二に、摩擦と潤滑を自在に制御するトライボロジー技術の担い手として、豊かな社会と地球環境の負荷の軽減に貢献してまいります。第三に、世界各地に広がる生産拠点が、それぞれの地域社会で良き企業市民になることを目指しております。この三つの方針を通し、21世紀に国際的に評価される優良企業の仲間入りをしたいと考えております。

### 2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本とし、業績水準、配当性向等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。当期の中間配当金につきましては、大幅な減益の状況並びに今後の収益体質の改善見通し等を勘案いたしまして、一株につき2円50銭とさせていただきます。

### 3. 中長期的な経営戦略

事業の選択と集中を図り、グローバルな視点からの事業提携の枠組み作りをし、戦略事業へ重点的な投資を行ってまいります。

### 4. コーポレートガバナンスの充実に係る施策

「経営の意思決定並びに監督機能」と「業務執行機能」の分離を行い、より効率的でかつ迅速な経営の推進のため、取締役会の構成人数の最適化、執行役員制の導入、社外取締役の選任を今年6月に実施しております。

### 5. 対処すべき課題

国内生産体制及び販売体制の再構築、調達コストの削減、棚卸資産の削減及び低利用資産の売却等の事業構造改革を継続して、国内の収益体質を大幅に改善し、海外、特に欧州の事業基盤の再構築によって海外事業の収益力を強化します。また、有利子負債の削減、年金財政の健全化等を推進するとともに、連結経営の時代にふさわしいグループ経営の枠組みを作ってまいります。

### 6. 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重んじ、資産の効率性を追求するとともに、キャッシュフローにも目を向け、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

## 経営成績

### 1. 当上半期の概況

当上半期における我が国経済は、財政支出の拡大、減税、ゼロ金利、公的信用保証等の政府及び日銀の財政金融政策によって、民間消費は前期の停滞から持ち直す様相が一部見受けられ、民間住宅投資は住宅減税の効果から大幅な伸びとなるなど、足元では景気改善の動きが見られる展開となりました。一方、海外におきましては、米国経済は、過熱気味の経済をどう軟着陸させるかが大きな課題となっておりますが、引き続き成長を維持しております。欧州経済も年初以降、スローペースながらもようやく持ち直し傾向に転じてきております。さらにアジア経済も国際金融機関等からの資金供与により輸出が拡大し、経常収支が大幅に改善し、韓国、アセアン地域を中心に急速に回復しつつあります。

このような内外情勢の下、国内売上高は 1,196 億 51 百万円、前年同期比 1.9%の増収、輸出売上高は 457 億 26 百万円、前年同期比 1.2%の増収となり、合計では 1,653 億 77 百万円と前年同期比 1.7%の増収となりました。

#### [軸受]

国内販売は前年同期比ほぼ横ばいと依然として低迷状態が続きました。輸出は、アジア向けが大幅に回復しましたが、欧米での在庫調整が影響し、軸受全体では、前年同期比で若干の減少となりました。

#### [自動車部品]

国内販売につきましては、国内自動車生産台数はほぼ横ばいとなりましたが、電動パワーステアリング等の新製品の伸びを反映して、前年同期比約 4 %の増収となりました。輸出は韓国向けのシートベルト、ドイツ向けの電動パワーステアリングが大幅に伸び、約 44%の増収となり、全体でも 10%弱の増収となりました。

#### [精密機器他]

国内販売は、民間設備投資の低迷により工作機械向けは引き続き低調に推移しましたが、半導体製造装置向け等の回復を反映して、前年同期比でほぼ横ばいに止まりました。輸出は、アジア向けが伸びましたものの、欧米向けが減少し、前年同期比約 27%の減収となりました。

#### [電子応用製品]

国内、輸出向けともに、半導体関連向けのメガトルクモータが大幅に伸びたこともあり、全体で約 50%の増収となりました。

収益面につきましては、設備投資の縮減、経費節減に取り組むとともに、収益体質の改善に向けて事業構造改革に取り組み、購入原価の削減、希望退職の募集、シートベルト事業の分社化、有利子負債の削減等を実施してまいりましたが、前年同期に比して、円高による輸出採算の悪化、新製品の立ち上がりコスト等により、経常損失は12億 29 百万円となり、前年同期に比して大幅な減益となり赤字の止むなきに至りました。最終損益は、希望退職に伴う費用、多摩川工場閉鎖による除却損等の事業構造改革に伴う特別損失を、低利用資産の売却、株式の持ち合い解消等による有価証券の売却による特別利益で相殺いたしました結果、7 億 88 百万円の間接純損失となりました。

## 2. 当下半期の見通し

当下半期の業績見通しにつきましては、国内では資本ストック、雇用の過剰感は依然として大きな問題として残っており、消費、住宅投資及び設備投資にマイナスの影響が継続すると思われるものの、民間消費は萎縮した消費マインドが改善し、自動車向けも新車販売効果等により増加が期待できるものと思われます。

一方、海外市場につきましては、堅調に推移している米国経済はインフレ及び株価下落のリスクがあり、急減速する恐れがありますものの、欧州経済は足元での景況感は改善しており、内外需ともに穏やかな回復が見込まれ、アジア経済も総じて回復が鮮明になってきており輸出の増加が期待されます。

以上のことから、現時点では、下半期の為替レートを 1 US ドル = 105 円と想定し、売上高 3,450 億円、経常利益 20 億円を予想しており、当期純利益として 15 億円を見込んでおります。

## 「コンピュータ西暦 2000 年問題」への対応状況等について

### 1. 対応状況等

#### A. 取組み体制

当社は、当問題への全社的な取組体制として、1998 年 9 月、「2000 年対策委員会」を設置しました。同委員会は、当社全体の当問題の対応につき調査・審議し、全社の統一した実行と方針の決定を行っております。委員長には代表取締役専務が、副委員長には情報システム部門担当執行役員が就任しています。また、同委員会は関係する部門の長を中心とした 14 名からなり、各委員を各部門の責任者とし、全体を統括しております。さらに 1999 年 2 月には 2000 年問題対応の実行部隊として各事業所から選出された 60 名の「2000 年対策実行委員会」を設置し、より現場に近い体制で施策を行っております。

#### B. 進捗状況

当社は、西暦 2000 年問題を、社内情報システム・全製品・生産設備等、企業活動全般にわたる経営上の重要課題として認識し、その解決に向け、海外拠点や関係会社も含めて、全社的に取り組んでいます。当社は、2000 年対策を必要とする製品・情報システム・生産設備等について、基本的に 1999 年 3 月で対応が完了し、危機管理計画も 1999 年 9 月に作成を完了致しました。今後は万全を期する意味で年末へ向け再検査・再確認を実施していく予定です。

### 2. 対策費用

当社は、2000 年対策に必要な費用を約 2 億 50 百万円と見積もっています。このうち、当期までに 2 億 1 0 百万円を支出しております。また当社は、1997 年 4 月以降、主要な業務システム等の更新もしくは新規開発で、総額 8 億円を超える投資を行っており、この中には、2000 年問題対策としての投資も含まれています。これらを合わせますと、本問題のための十分な対策費用を計上し、すでにかかなりの部分を執行済みであるといえます。当社では、今後も十分な要員を配置して、上記対策を実施していきます。

### 3. 危機管理計画（コンティンジェンシープラン）

当社は、全ての 2000 年問題対応策の実行とその確認・テストを行うことを前提として、対策を推進していますが、さまざまな不測の事態が発生することがあり得るため、危機管理計画（コンティンジェンシープラン）を策定し社内の体制を確立しています。スケジュールとしては 1999 年 3 月に基本的方針の策定を行い、最終的には 1999 年 9 月に危機管理計画を完成致しました。年末年始は対策本部と緊急連絡網を確立し万全を期す計画です。

(参考)

## 製品別売上高

(単位 百万円)

	当中間期 (11.4.1～11.9.30)		前年中間期 (10.4.1～10.9.30)		差 額		前 期 (10.4.1～11.3.31)	
		%		%		%		%
機 械 部 品 等	160,415	97.0	159,254	98.0	1,160	0.7	320,797	97.7
軸 受	94,419	57.1	95,910	59.0	1,492	1.6	190,487	58.0
自動車部品	52,686	31.9	47,966	29.5	4,720	9.8	102,401	31.2
精密機器他	13,310	8.0	15,378	9.5	2,068	13.4	27,909	8.5
電子応用製品	4,962	3.0	3,310	2.0	1,652	49.9	7,704	2.3
売 上 高 計	165,377	100.0	162,564	100.0	2,812	1.7	328,501	100.0
(うち、輸出)	(45,726)	(27.6)	(45,168)	(27.8)	(558)	(1.2)	(89,230)	(27.2)

(輸出売上高)

(単位 百万円)

	当中間期 (11.4.1～11.9.30)		前年中間期 (10.4.1～10.9.30)		差 額		前 期 (10.4.1～11.3.31)	
		%		%		%		%
機 械 部 品 等	44,023	27.4	43,995	27.6	28	0.1	86,289	26.9
軸 受	28,224	29.9	29,179	30.4	955	3.3	56,635	29.7
自動車部品	10,161	19.3	7,077	14.8	3,084	43.6	15,745	15.4
精密機器他	5,638	42.4	7,739	50.3	2,101	27.1	13,909	49.8
電子応用製品	1,703	34.3	1,173	35.4	530	45.2	2,941	38.2
売 上 高 計	45,726	27.6	45,168	27.8	558	1.2	89,230	27.2

(注) 輸出は世界全域にわたっており、輸出地域別割合は次のとおりであります。

当中間期: アジア 48%、米州 25%、欧州 27%

前年中間期: アジア 38%、米州 29%、欧州 33%

前期: アジア 41%、米州 27%、欧州 32%

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日)	前 年 中 間 期 (平成 10 年 9 月 30 日)	前 期 (平成 11 年 3 月 31 日)
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	3 0 0 , 2 2 4	3 1 4 , 8 4 6	2 9 7 , 8 1 2
現金及び預金	2 , 2 5 5	1 8 , 9 1 7	9 , 4 1 0
受取手形	1 2 , 1 2 7	1 2 , 6 6 6	1 1 , 2 3 3
売掛金	1 0 2 , 4 7 8	1 0 7 , 7 0 4	1 0 4 , 9 4 0
有価証券	1 1 6 , 8 4 5	1 1 2 , 2 9 4	1 0 4 , 0 9 1
自己株式	3	0	1
棚卸資産	4 0 , 3 2 3	4 5 , 3 2 1	4 4 , 2 3 3
未収入金	1 4 , 9 8 1	1 0 , 4 1 4	1 3 , 0 4 7
繰延税金資産	1 , 8 9 3		4 0 1
その他の流動資産	9 , 9 2 7	8 , 3 1 1	1 1 , 2 3 2
貸倒引当金	6 1 2	7 8 4	7 7 9
固 定 資 産	2 4 0 , 6 5 6	2 3 7 , 8 6 7	2 4 4 , 8 5 2
有 形 固 定 資 産	9 9 , 6 5 7	1 0 6 , 8 7 9	1 0 4 , 9 8 7
建物及び構築物	3 0 , 9 2 3	3 3 , 7 0 0	3 2 , 4 6 7
機械装置	4 7 , 2 3 7	5 0 , 4 0 2	4 8 , 9 6 2
車両運搬具	3 9 0	2 2 8	4 2 6
工具器具備品	2 , 9 7 2	4 , 0 7 4	3 , 8 3 1
土地	1 4 , 7 9 8	1 4 , 4 1 2	1 4 , 5 3 1
建設仮勘定	3 , 3 3 4	4 , 0 6 1	4 , 7 6 8
無 形 固 定 資 産	1 , 2 2 1	1 , 2 6 1	1 , 2 1 0
投 資 等	1 3 9 , 7 7 8	1 2 9 , 7 2 6	1 3 8 , 6 5 4
投資有価証券	6 , 2 6 6	7 , 2 7 7	7 , 4 1 0
子会社株式	1 1 9 , 6 0 5	1 1 5 , 5 5 5	1 1 6 , 5 1 5
長期貸付金	2 , 2 9 5	2 , 5 1 8	2 , 7 2 4
繰延税金資産	7 , 4 0 5		7 , 7 4 5
その他の投資等	5 , 1 7 1	5 , 3 6 5	5 , 2 3 2
貸倒引当金	9 6 6	9 9 1	9 7 5
資 産 合 計	5 4 0 , 8 8 1	5 5 2 , 7 1 3	5 4 2 , 6 6 5

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成11年9月30日)	前年中間期 (平成10年9月30日)	前 期 (平成11年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	153,207	153,911	142,859
支払手形	26,476	29,114	27,400
買掛金	51,542	46,028	48,134
短期借入金	45,545	40,392	41,385
社 債	10,000		10,000
転換社債	7	19,786	8
未払金	6,112	2,957	2,689
未払法人税等	85	230	68
未払事業税等		435	
未払費用	12,188	14,104	12,301
その他の流動負債	1,249	862	870
固定負債	165,626	165,126	175,569
社 債	110,000	110,000	110,000
転換社債	17,283	18,294	17,285
長期借入金	14,300	23,105	21,082
長期前受収益	9	64	36
適格退職年金過去勤務債務	12,720		13,466
退職給与引当金	10,573	12,586	12,542
役員退職慰労引当金	366	689	775
その他の固定負債	373	386	379
負債合計	318,834	319,037	318,428
(資本の部)			
資本金	67,164	67,143	67,162
法定準備金	91,982	92,642	91,830
資本準備金	82,348	83,328	82,347
利益準備金	9,633	9,314	9,483
剰余金	62,899	73,889	65,242
任意積立金	61,982	67,440	66,370
中間(当期)未処分利益	917	6,449	1,127
(うち中間(当期)純利益)	(788)	(2,398)	(6,711)
資本合計	222,047	233,675	224,236
負債及び資本合計	540,881	552,713	542,665

# 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成 11 年 4 月 1 日～平成 11 年 9 月 30 日)		前年中間期 (平成 10 年 4 月 1 日～平成 10 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 10 年 4 月 1 日～平成 11 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
売上高	1 6 5 , 3 7 7	100.0	1 6 2 , 5 6 4	100.0	3 2 8 , 5 0 1	100.0
売上原価	1 4 4 , 1 5 6	87.1	1 3 7 , 9 4 0	84.9	2 8 3 , 1 6 0	86.2
販売費及び一般管理費	2 0 , 7 9 7	12.6	2 1 , 7 3 2	13.3	4 2 , 3 3 7	12.9
営業利益	4 2 4	0.3	2 , 8 9 1	1.8	3 , 0 0 2	0.9
営業外損益の部						
営業外収益	3 , 0 5 3	1.8	4 , 8 2 4	3.0	8 , 4 5 0	2.5
受取利息及び配当金	2 , 1 5 4	1.3	2 , 7 1 7	1.7	4 , 0 0 1	1.2
雑益	8 9 8	0.5	2 , 1 0 6	1.3	4 , 4 4 9	1.3
営業外費用	4 , 7 0 6	2.8	4 , 8 1 7	3.0	9 , 9 9 0	3.0
支払利息及び割引料	2 , 7 6 7	1.7	3 , 2 7 4	2.0	6 , 3 4 0	1.9
雑損	1 , 9 3 9	1.1	1 , 5 4 2	1.0	3 , 6 5 0	1.1
経常利益	1 , 2 2 9	0.7	2 , 8 9 8	1.8	1 , 4 6 2	0.4
(特別損益の部)						
特別利益	1 2 , 7 7 6	7.7	-	-	2 , 6 5 5	0.8
固定資産売却益	5 , 9 2 7	3.6	-	-	2 , 6 5 5	0.8
有価証券売却益	6 , 8 4 9	4.1	-	-	-	-
特別損失	1 3 , 2 6 5	8.0	-	-	1 6 , 5 7 9	5.0
有価証券評価損	4 7 2	0.3	-	-	3 , 6 7 6	1.1
希望退職関連費用	1 0 , 4 2 3	6.3	-	-	-	-
事業構造改善費用	2 , 3 6 9	1.4	-	-	4 4 1	0.1
適格退職年金過去勤務費用	-	-	-	-	1 2 , 4 6 1	3.8
税引前中間(当期)純利益	1 , 7 1 7	1.0	2 , 8 9 8	1.8	1 2 , 4 6 0	3.8
法人税、住民税及び事業税	2 2 3	0.1	-	-	7 1	0.0
法人税及び住民税	-	-	5 0 0	0.3	-	-
法人税等調整額	1 , 1 5 2	0.6	-	-	5 , 8 2 1	1.8
中間(当期)純利益	7 8 8	0.5	2 , 3 9 8	1.5	6 , 7 1 1	2.0
前期繰越利益	1 , 7 0 6		4 , 0 5 0		4 , 0 5 0	
中間配当額	-		-		1 , 6 9 1	
利益準備金積立額	-		-		1 6 9	
過年度税効果調整額	-		-		2 , 3 2 4	
税効果会計適用に伴う積立金等取崩額	-		-		1 , 0 6 9	
中間(当期)未処分利益	9 1 7		6 , 4 4 9		1 , 1 2 7	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項

- (1) 退職給与引当金繰入額は、当該事業年度見積額を期間按分して計上しております。
- (2) 役員退職慰労引当金繰入額は、当該事業年度見積額を期間按分して計上しております。
- (3) 減価償却費は、中間会計期間に在籍した固定資産に係る事業年度の減価償却見込額を期間に基づいて配分しております。
- (4) 法人税、住民税及び事業税については、当中間期における税引前中間利益を基礎として計算した課税所得金額に法定税率を乗じた金額を計上しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び材料は総平均法による低価法、仕掛品は総平均法による原価法であります。

### 3. 棚卸資産以外の資産の評価基準で、原価基準以外の基準を採用しているもの

有価証券のうち、取引所の相場のある株式については低価法（切り放し方式）を採用しております。

### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する定率法であります。

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 適格退職年金過去勤務費用の会計処理

確定時に処理する方法であります。

### 7. 法人税等の会計処理

税効果会計を適用しております。

### 8. 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

### （追加情報）

事業税は、前年中間期においては「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当中間期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。これに伴い前年中間期と同一の基準によった場合に比べ、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ31百万円減少しております。

また、未払事業税については、前年中間期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期より「未払法人税等」に含めて表示しており、その金額は31百万円であります。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表の注記)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	250,274百万円	256,765百万円	260,257百万円
2.保証債務等	12,634百万円	6,498百万円	11,849百万円
(前期末より保証類似行為を含めております)			
3.自己株式の数	4,425株	446株	2,647株
4.転換社債の転換による新株発行額	3百万円	4百万円	42百万円
転換社債の転換による資本組入額	1百万円	2百万円	21百万円
5.自己株式買入消却			
資本準備金による消却			999百万円
6.発行済株式数の増加			
転換社債の転換による増加	5千株	9千株	39千株
自己株式の買入消却による減少			2,198千株

### (リース取引の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	5,820百万円	5,716百万円	5,644百万円
減価償却累計額相当額	3,151百万円	2,521百万円	2,775百万円
期末残高相当額	2,668百万円	3,195百万円	2,868百万円
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,216百万円	1,181百万円	1,184百万円
1年超	1,452百万円	2,013百万円	1,684百万円
合 計	2,668百万円	3,195百万円	2,868百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	637百万円	609百万円	1,243百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

### 1. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当中間期(平成11年9月30日現在)			前年中間期(平成10年9月30日現在)			前期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表			貸借対照表			貸借対照表		
	計上額	時価	評価損益	計上額	時価	評価損益	計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	71,276	158,474	87,197	79,340	98,556	19,215	78,367	132,400	54,032
債 券	1,069	972	96	1,111	1,023	87	994	909	85
その他	3,286	3,189	97	1,100	1,126	26	1,599	1,594	4
小 計	75,633	162,636	87,003	81,552	100,706	19,154	80,961	134,904	53,943
(2)固定資産に属するもの									
株 式	1,026	5,922	4,896	1,026	5,381	4,355	1,026	5,809	4,783
その他	399	398	0	1,150	814	335	835	693	142
小 計	1,425	6,321	4,895	2,176	6,195	4,019	1,861	6,503	4,641
合 計	77,059	168,957	91,898	83,728	106,902	23,173	82,822	141,407	58,584

#### (注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格によっております。  
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

#### 2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

当中間期	前年中間期	前 期
0 百万円	0 百万円	0 百万円

#### 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	当中間期	前年中間期	前 期
残存償還期間が1年以内の非上場債券等	1,000 百万円	6,373 百万円	2,000 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券等	40,215 百万円	24,368 百万円	21,131 百万円
(固定資産に属するもの)			
非 上 場 株 式 ・ 出 資 金	123,832 百万円	119,962 百万円	120,871 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券等	614 百万円	693 百万円	1,193 百万円

## 2. デリバティブ取引の状況

### 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当中間期(平成11年9月30日現在)				前年中間期(平成10年9月30日現在)				前期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取固定・支払変動	23,760	20,000	1,804	1,804	23,760	23,760	2,358	2,358	23,760	23,760	1,383	1,383
	支払固定・受取変動	21,500	21,500	1,694	1,694	21,500	21,500	2,249	2,249	21,500	21,500	1,232	1,232
	受取固定・支払固定	5,000	5,000	11	11	5,000	5,000	18	18	5,000	5,000	14	14
	合計	50,260	46,500	121	121	50,260	50,260	127	127	50,260	50,260	165	165

(注) 時価は、金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。